

決算データ①

1-1 歳入決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

科 目 名	R7 ①	R6②	増減①-②	増減率
市 税	954,269	893,708	60,562	6.8%
地 方 譲 与 税	8,889	8,759	130	1.5%
県 税 交 付 金	152,279	140,493	11,786	8.4%
地 方 特 例 交 付 金	4,473	28,134	▲23,661	▲84.1%
地 方 交 付 税	41,291	48,814	▲7,523	▲15.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	30,207	28,242	1,965	7.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	46,701	46,439	262	0.6%
国 庫 支 出 金	450,973	430,875	20,098	4.7%
県 支 出 金	115,989	106,720	9,269	8.7%
財 産 収 入	11,226	36,258	▲25,032	▲69.0%
諸 収 入	73,292	104,095	▲30,803	▲29.6%
市 債	101,955	95,179	6,776	7.1%
そ の 他	68,036	65,427	2,608	4.0%
歳 入 合 計	2,059,580	2,033,145	26,436	1.3%

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7：16,589百万円、R6：16,410百万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R6：29,772百万円）が交付されました。

1-3 経費別歳出決算額

(単位：百万円)

項目	R7 ①		R6 ②		増減 ①－②	増減率
		構成比		構成比		
人件費	404,005	19.8%	393,296	19.6%	10,708	2.7%
扶助費	680,729	33.2%	651,752	32.4%	28,977	4.4%
行政運営費	342,615	16.8%	359,476	17.9%	▲ 16,861	▲4.7%
施設等整備費	208,775	10.2%	199,533	9.9%	9,242	4.6%
公債費	166,863	8.2%	186,644	9.3%	▲ 19,781	▲10.6%
繰出金	240,601	11.8%	218,586	10.9%	22,016	10.1%
合計	2,043,589	100.0%	2,009,287	100.0%	34,302	1.7%

1-2 歳出決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

款 名	R7 ①	R6 ②	増減①-②	増減率
議 会 費	3,148	3,115	32	1.0%
総 務 費	147,389	115,608	31,780	27.5%
市 民 費	47,324	42,272	5,052	11.9%
にぎわいスポーツ文化費	17,768	21,417	▲3,648	▲17.0%
経 済 費	54,225	82,893	▲28,667	▲34.6%
こども青少年費	426,083	377,650	48,433	12.8%
健康福祉費	392,909	403,984	▲11,075	▲2.7%
医 療 費	25,321	31,719	▲6,399	▲20.2%
みどり環境費	33,471	33,758	▲286	▲0.8%
資源循環費	50,773	47,322	3,451	7.3%
建 築 費	29,561	28,967	594	2.0%
都市整備費	8,773	9,469	▲696	▲7.3%
道 路 費	64,329	69,854	▲5,525	▲7.9%
河 川 費	4,941	5,588	▲647	▲11.6%
港 湾 費	22,757	22,622	136	0.6%
消 防 費	46,099	43,507	2,592	6.0%
教 育 費	302,262	288,318	13,944	4.8%
公 債 費	166,863	186,644	▲19,781	▲10.6%
諸 支 出 金	199,592	194,580	5,012	2.6%
歳 出 合 計	2,043,589	2,009,287	34,302	1.7%

- ・扶助費
生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。
- ・行政運営費
市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。
- ・施設等整備費
市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。
- ・繰出金
一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。
例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

決算データ②

2-1 市税決算額の前年度対比

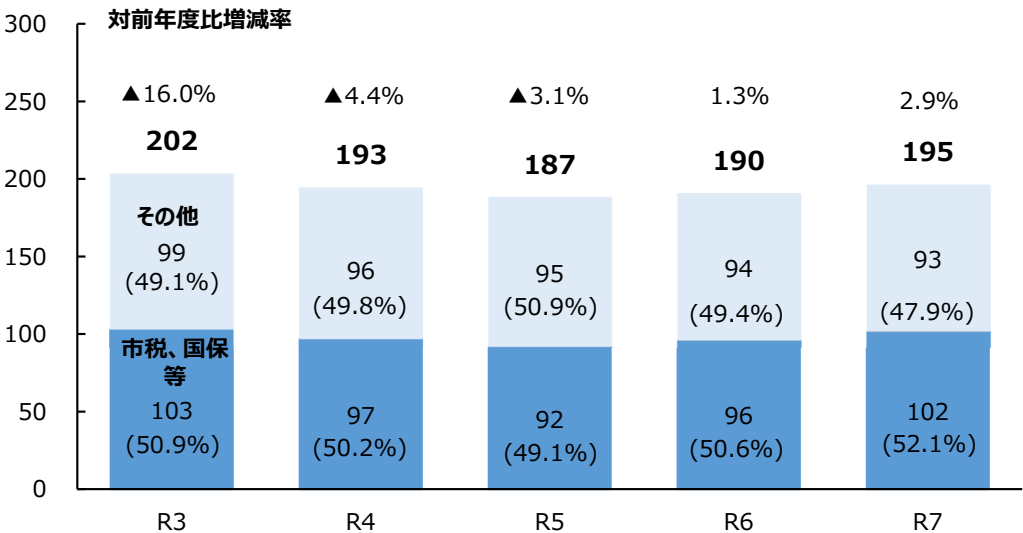
(単位：百万円)

	R7				R6		増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比	最終予算 見込額	決算額D	対当初 見込額 (C-A)	対最終予算 見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
市民税	526,162	533,006	533,371	10.7%	482,079	481,811	7,209	365	51,560
個人分	471,095	469,491	470,140	11.3%	422,713	422,524	▲955	649	47,616
法人分	55,067	63,515	63,231	6.7%	59,366	59,288	8,164	▲284	3,944
固定資産税	307,326	308,023	308,146	2.4%	301,258	300,780	820	123	7,366
市たばこ税	22,374	22,592	22,638	▲1.2%	22,879	22,911	264	46	▲274
事業所税	19,734	19,900	19,965	1.2%	19,347	19,731	231	65	235
都市計画税	66,437	66,319	66,292	2.4%	64,859	64,722	▲145	▲27	1,571
その他	3,840	3,853	3,857	2.8%	3,751	3,752	17	4	105
市税合計	945,873	953,693	954,269	6.8%	894,173	893,708	8,396	576	60,562

2-2 未収債権額（一般会計・特別会計）※の状況

(単位：億円)

(括弧内は、未収債権額全体に占める割合)

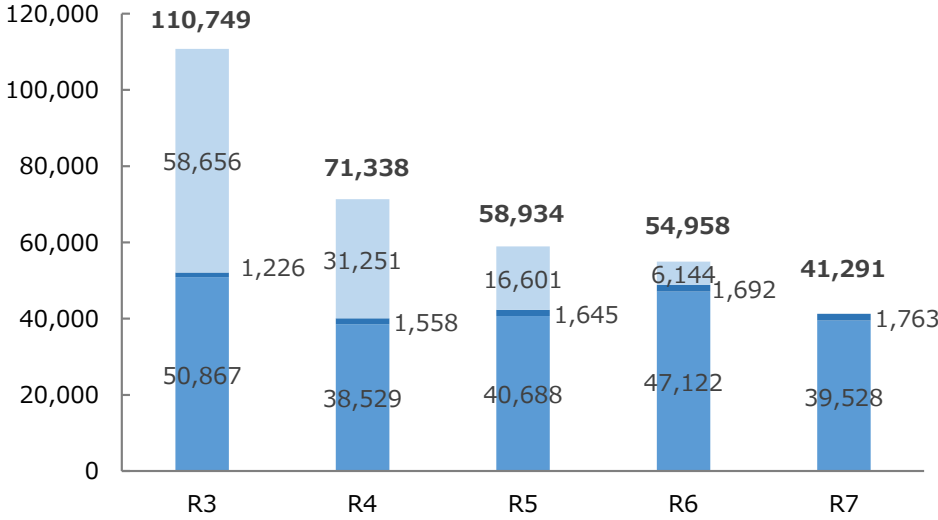


市税、国保等：市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
その他：生活保護費返還金、母子父子寡婦福祉資金貸付金など
※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政代執行費61億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金16億円）は含みません。

2-3 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

■ 臨時財政対策債発行額 ■ 特別交付税 ■ 普通交付税



臨時財政対策債：国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

※ R3は、地方全体の税收等の減に伴う財源不足額の増により大幅な増となっています。

決算データ③

3-1 県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

	R7				R6		増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比	最終予算 見込額	決算額D	対当初 見込額 (C-A)	対最終予算 見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
配当割交付金	6,535	9,169	8,723	5.9%	6,085	8,238	2,188	▲446	485
株式等譲渡所得割交付金	6,270	12,666	13,883	17.3%	5,887	11,837	7,613	1,217	2,046
法人事業税交付金	10,806	11,093	10,973	4.9%	10,625	10,465	167	▲120	508
地方消費税交付金	99,429	100,563	100,462	8.0%	91,979	93,028	1,033	▲101	7,434
軽油引取税交付金	12,216	12,002	11,987	▲0.6%	12,192	12,062	▲229	▲15	▲75
その他	5,711	6,408	6,251	28.5%	4,911	4,863	540	▲157	1,388
県税交付金合計	140,967	151,901	152,279	8.4%	131,679	140,493	11,312	378	11,786

3-2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

(単位：百万円)

分 野	主 な 事 業	R7	市費
医 療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 等	134,922	99,001
子 育 て	・施設型給付費 ・児童手当支給事業 等	388,827	139,782
介 護	・介護保険事業費会計繰出金 ・敬老特別乗車証交付事業 等	71,127	64,388
障 害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等	133,349	57,349
生 活 援 護	・生活保護費 等	146,757	44,559
合 計		874,982	405,079

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。
それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（R7：54,325百万円）が交付され、
上記の経費に充てられています。

3-3 森林環境譲与税の活用状況

(単位：百万円)

譲与税額 (歳入決算)	合計 (歳出決算) A (B+C)			説明
	基金積立 (B)	事業での活用 (C)		
459	459	150	309	学校関連施設・市民利用 施設の木材利用の促進

※ 譲与税額と活用額の差分は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用
(譲与税に係る令和8年度末基金残高見込み：799百万円)

3-4 ふるさと納税の寄附受入額と税収影響額

年度	寄附受入額	税収影響額
R7	42億円	▲337億円
R6	29億円	▲298億円
R5	12億円	▲265億円

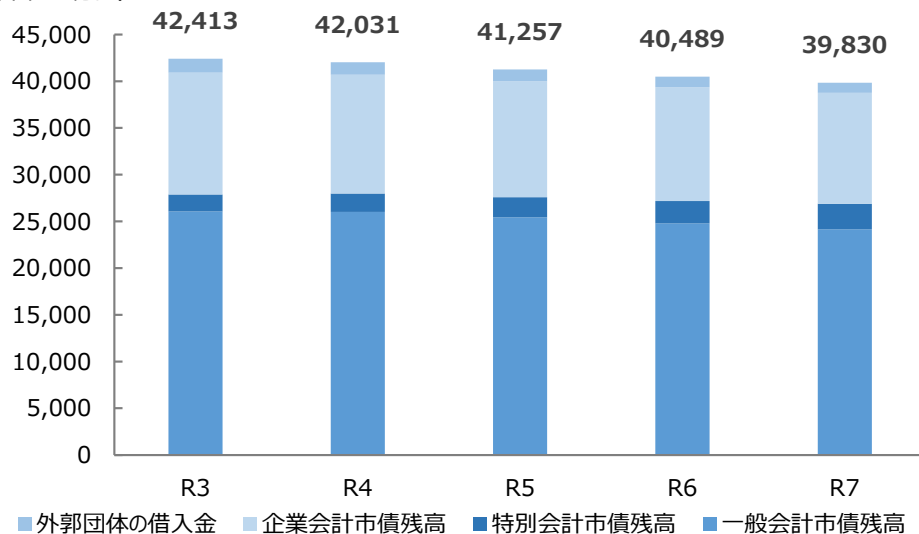
※1 中期計画2022～2025目標値（7年度寄附受入額）：20億円

※2 ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置

決算データ④

4-1 市全体の借入金残高推移

(単位：億円)

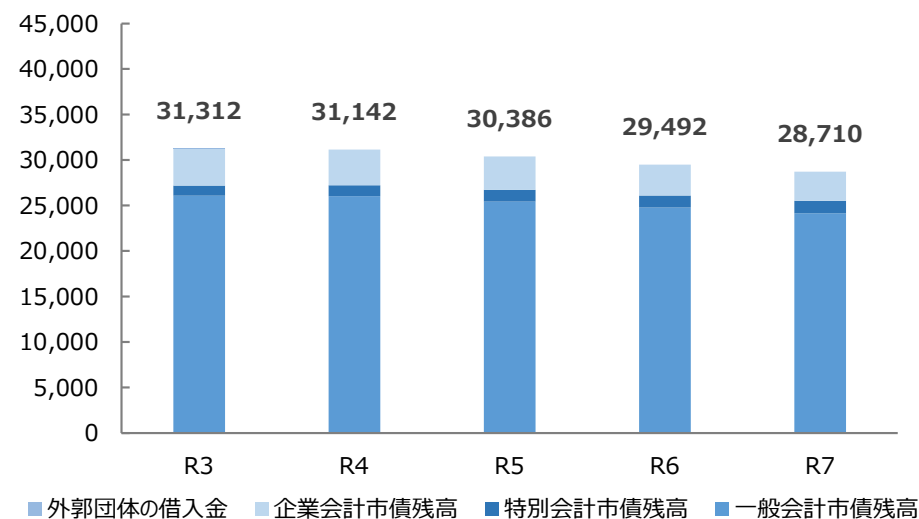


(単位：億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
外郭団体の借入金	1,501	1,328	1,243	1,139	1,079
企業会計市債残高	13,025	12,718	12,431	12,173	11,873
特別会計市債残高	1,816	1,967	2,162	2,400	2,737
一般会計市債残高	26,071	26,017	25,421	24,776	24,141

4-2 一般会計が対応する借入金残高推移

(単位：億円)



(単位：億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
外郭団体の借入金	22	-	-	-	-
企業会計市債残高	4,112	3,925	3,671	3,405	3,194
特別会計市債残高	1,107	1,200	1,293	1,311	1,375
一般会計市債残高	26,071	26,017	25,421	24,776	24,141

4-3 実質公債費比率・将来負担比率の推移

	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率	10.6%	9.7%	9.5%	9.2%	10%程度
将来負担比率	129.9%	129.2%	127.2%	114.9%	110%程度

※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※3 R7決算値は精査中です。

決算データ⑤

5-1 主な基金残高の推移

(単位：億円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8見込
財政調整基金 [実質的な基金残高]	313 [92]	314 [148]	516 [225]	463 [262]	667 [326]	529 [341]
減債基金	1,746	2,209	1,902	1,834	1,536	1,521

※1 財政調整基金のR8末残高は、R7決算剰余金の財政調整基金への積立（実質収支の1/2：15億円）を含んでいます。

※2 R3からR8の財政調整基金の下段〔 〕内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額（＊1）」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（＊2）を控除した実質的な基金残高です。

＊1) R3：70億円 R4：120億円 R5：170億円 R6：150億円 R7：200億円

＊2) R3：83億円（港湾局財産収入）、68億円（道路局財産収入）

R4：45億円（道路局財産収入）

R5：23億円（道路局財産収入）、99億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額）

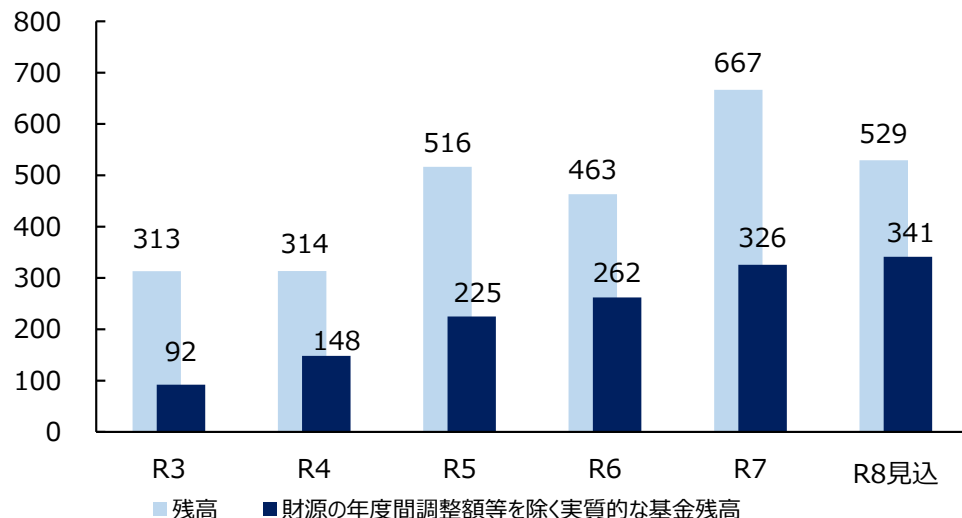
R6：51億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高）

R7：141億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高）

R8：68億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高）、120億円（国の地方財政対策（R8給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立額）

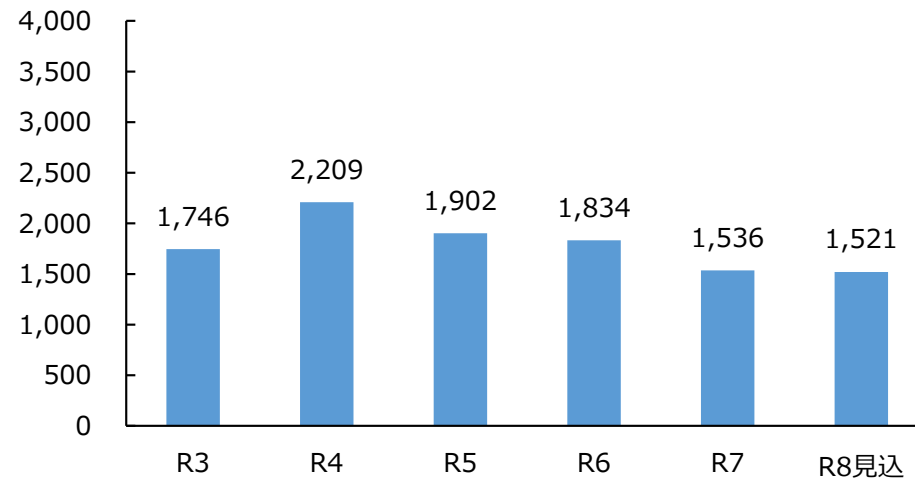
財政調整基金残高の推移

(単位：億円)



減債基金残高の推移

(単位：億円)



決算データ⑥

6-1 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高 (単位：百万円)

H25発行額	償還額 累計		R7 未残高
		うちR7 償還額	
137,200	110,970	3,490	26,230

※「償還額 累計」は、H25からR7までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計 (単位：百万円)

区 分	R7 公債費 決算額
元 金	58
市債償還元金	58
減債基金積立金	-
利 子 等	66
合 計	124
財 源	
土地売払収入	-
土地貸付収入等	124
一般財源	-

(参考) 市債金会計 (単位：百万円)

区 分	R7 償還額 決算額	累計等(※2)
元 金	3,490	110,970
利 子 等	66	3,998
減 債 基 金 積 立 金	-	2,121 ※1
合 計	3,556	117,089
財 源		
土地売払収入	3,432 ※1	96,787
土地貸付収入等	124	2,864
一般財源	-	17,437

※1 R6の土地売払収入のうち、R6の償還額を上回る額（55.5億円）をR7以降の償還財源として減債基金へ積み立てました。

R7は、このうち34.3億円を減債基金から取り崩して市債の償還に充てました。

※2 H25からR7までの償還額の合計と、減債基金のR7末における残高です。